

## 視察調査・研修会等報告書

令和4年5月20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 様

議員氏名( 篠崎 佳之 )



研修・視察年月日	令和 4年 5月 16~18日
研修会場・視察先	青森県八戸市役所及び八戸ブックセンター(現地視察) 宮城県栗原市役所 宮城県東松島市役所及び東松島スマート防災エコタウン(現地視察)
研修名・視察目的	(八戸市)八戸ブックセンターについて (栗原市)移住・定住促進について (東松島市)SDGs 未来都市について、東松島市スマート防災エコタウン
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	(八戸市)まちづくり文化スポーツ部文化創造推進課音喜多信嗣所長 (栗原市)企画部定住戦略室定住戦略係長栗原聡、主査佐藤理香 (東松島市)復興政策部地方創生・SDGs推進室大槻敦室長、成沢史浩 係長、HOPE 代表理事渥美祐介
参加議員(同行者)	関良平、小川亘、福田洋一、福田幸平、岡田裕、高橋栄、渡邊一郎
調査概要	<p>(八戸市)</p> <p>市内の民間書店がなくなっていく中で、前市長が本のまちづくりを選挙公約にして、公共施設の八戸ブックセンターを設立した。本を読む人をふやす、本を書く人をふやす、本でまちを盛り上げる、を3つの基本方針として、則った施策を実行している。ブックセンターでは民間書店と競合しないセレクトされた本を販売している。読書会やトークイベントを開催したり、学校とも連携し、本に触れる機会を増やしたり、施設内で読書会や執筆ブースを貸し出したり、ギャラリー展示を行って、活用している。運営経費は、地元書店組合に業務委託している経費、書籍仕入れ料、企画、人件費、賃貸料など約9000万円となっている。</p> <p>公共施設の書店を通じて、まちを活性化させるのは特異なアイデアであるが、地方都市の実情であろう。民間書店でできない部分を補完し、本にかかわる部分を八戸市で行うため、当然、書店経営は赤字であるが、やむを得ない事業と思うが興味深い。</p> <p>(栗原市)</p> <p>栗原市は移住をテーマにした雑誌の「住みたい田舎ベストランキング2021」東北エリア総合1位を獲得した。</p> <p>栗原市は2005年に9町 1 村が合併。宮城県で最大の面積であり、内陸北部に位置し、市域の 6 割弱を山林が占め、南東部の平野では水田</p>

## 視察調査・研修会等報告書

	<p>が広がる。1955 年をピークに人口の減少が続く。</p> <p>栗原市の移住・定住促進事業は、定住戦略室が行う移住定住サポート事業、空き家等利活用推進事業、交流・移住プラットフォーム創出事業、出会いサポート事業、交流・移住体験推進事業、移住定住情報発信事業、定住促進事業(支援制度)、地域おこし協力隊活動事業などがあり、これらの事業の中で、新たな移住者である市民、地域、行政が横軸となって連携し結び付けている。例えば、首都圏での移住定住の情報発信として、東京くりはらオフィスを開設し、栗原と東京をつないで、交流イベントや移住サポートを行っている。また、おてつたび@栗原プランとして、移住ありきでなく、関係人口をつくる趣旨で、栗原市に縁もゆかりもない学生たちに地域のお手伝いをしてもらい、滞在中の写真、動画を SNS で配信して、更なる呼び込みにつなげている。</p> <p>(東松島市)</p> <p>東日本大震災により市街地の 65%が浸水し、人的にも土地利用的にも大きな被害を被った。この影響で、人口減少、地域社会の弱体化、地域経済への打撃の課題に直面し、復興へのまちづくりを目指すことになる。その中で、「環境未来都市」構想をさらに発展させ、SDGsの手法を取り入れて地方創生を進めていく未来都市がSDGs未来都市である。また、産学官民連携の復興事業の中間支援組織として、東松島市、東松島市商工会、東松島市社会福祉協議会からなる一般社団法人みらいとし機構HOPEを設立し、復興まちづくり計画と環境未来都市構想の取り組みを進めている。HOPE がかかわる事業の一つ、東松島スマート防災エコタウンでは環境省の補助を受け、エリア内に自営線でマイクログリッドを構築し、日常のエネルギーの地産地消をすることで地球温暖化防止に貢献している。</p>
<p style="text-align: center;">市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p>	<p>八戸市、栗原市、東松島市、3市とも東北の地方都市であり、人口減少や街の活性化など同様の課題を抱えている。</p> <p>八戸市は減少している書店をきっかけに本によるまちづくりとわざわざ大都市まで本を探しに行かなくてよい八戸で完結するまちづくりをめざしている。</p> <p>栗原市は町村合併による田舎さを逆手に売り込むことにより、成功している事例である。</p> <p>東松島市は震災による復興が契機となり、SDGsと絡めて地方創生につなげている。</p> <p>小山市でも各市で進めている事業で、小山市でも同様の事業があるがそれぞれに特色があり、参考にしたい。</p>

## 視察調査・研修会等報告書

令和4年7月20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 様  
福田 洋一

議員氏名(篠崎 佳之)



研修・視察年月日	令和 4年 7月 13~15日
研修会場・視察先	福岡県北九州市役所 山口県山口市 KDDI 維新ホール 岡山県岡山市役所
研修名・視察目的	(北九州市)介護ロボットを活用した北九州市の取組について (山口市)山口市産業交流拠点施設について (岡山市)岡山市における SDGs・ESDの取組
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	(北九州市)保健福祉局先進的介護システム推進室次長堀江吏将 (山口市)商工振興部ふるさと産業振興課新事業支援担当谷野昇平 (岡山市)市民労働局市民協働部SDGs・ESD推進課課長補佐水谷宗平
参加議員(同行者)	関良平、小川亘、福田洋一、荒井覚、福田幸平、岡田裕、高橋栄、渡邊一郎
調査概要	<p>(北九州市)</p> <p>北九州市は政令市の中で65歳以上の高齢化率が31.3%と第1位であり、生産年齢人口も年々減少している。また、要介護認定者数は増加しているものの、施設サービス受給者数は微増している程度である。そこで課題としたのが介護の人材不足の問題である。</p> <p>北九州市はこの課題解決のため、北九州市の持っているポテンシャルとしてのモノづくり都市としての発展、高齢社会対策の経験と実績、学術研究機関の集積を活かして、平成28年度から国家戦略特区制度を使って、ロボット・ICT 特区となった。</p> <p>そこで介護施設へ提供する価値として、経営者、従業員のアンケートから賃金よりむしろ人材不足の解消の割合が高かったのである。市はロボット・センサー・ICT の活用により、生み出される空き時間に価値を見だし、実証施設では、夜勤職員の業務時間の減少により、夜勤職員を一人減らし、日勤職員を一人増やすことができ、有給休暇を月1回取得可能になった。この業務改善手法が北九州モデルと言われるものであり、市は介護施設に対して、北九州モデルの導入支援、介護ロボット等の導入に関する支援、介護ロボットマスター育成講習の開催、開発メーカーへも情報発信、モニター調査支援などを行い、介護施設が円滑な業務運営に資する環境づくりを支援している。</p>

## 視察調査・研修会等報告書

(山口市)

山口市は平成17年度の1市4町の合併により誕生し、人口19万人、面積1000平方キロを超える県庁所在地である。そのため、行政、商業、文化等の高次都市機能が集積し、社会的、経済的、文化的活動の中心の山口と、広域高速交通網の結節点であり、陸の玄関として業務機能を中心に市街地の形成が進む小郡という2つの中心地を有している。この2つの市街地を都市核と位置付け、都市政策の柱の一つとして、広域県央中核都市づくりを推進している。

その中で、小郡都市核の将来像を具現化するターミナルパーク構想の一つが新山口駅ターミナル整備であり、新山口駅北地区重点エリア整備として、令和3年4月にオープンしたのが山口市産業交流拠点施設～KDDI 維新ホール～である。北地区重点エリアには KDDI 維新ホールを含む先行整備地区の A ゾーンと飲食・物販、サービス、業務・オフィスなどの民間誘導地区 I の B ゾーン、住居、業務・オフィスなどの民間誘導地区 II の C ゾーンに分かれる。

A ゾーンの産業交流拠点施設には KDDI 維新ホール内に 2000 人収容のメインホールや12の会議室、産業交流スペース「メグリバ」がある。そのほか、健康づくりとヘルスケア関連産業の創出を目指す「メディフィットラボ」、シェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」などがあり、産業と交流をキーワードにした多機能複合施設となっている。A ゾーンはデッキレベルで新山口駅からつながるネットワークを構築し、屋内外の通路や吹き抜け、広場等の共用部分を介し、施設の有する個々の機能が有機的につながり、出会いや交流、賑わいが連鎖的に生まれることを目指した機能配置となっている。

産業交流拠点施設の整備手法は設計、建設、維持管理、運営までを民間事業者に一體的に委ねる PFI 的手法を採用し、公募型プロポーザル方式により、森ビル都市企画グループが選定された。事業費は約110億円、財源は社会資本整備総合交付金、地方創生推進交付金の国費が約10億円、合併特例債などの起債が約60億円、一般財源などが約40億円となっている。

(岡山市)

岡山市の ESD(持続可能な開発のための教育)を始めたきっかけは、2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界会議」のサイドイベントで、岡山市の「環境パートナーシップ事業」が紹介されたことから、2005年に岡山 ESD 推進協議会を設置し、プロジェクトを開始した。これが国連大学から RCE(ESD 地域拠点)に認定された。

岡山市の ESD プロジェクト基本構想は8つの重点取組分野からなり、この中で、ユース・人材育成分野では ESD 学生インターンシップや ESD

## 視察調査・研修会等報告書

	<p>コーディネーター研修があり、優良事例の顕彰では ESD の見える化や普及、事業実施団体への活動援助のための ESD 岡山アワードがある。また、地域コミュニティ・公民館・学校での ESD の推進では、中学校区ごとに公民館を拠点とした ESD 推進や学校を拠点とした ESD 推進を行い数々の事例を挙げている。</p> <p>岡山市は2018年にSDGs未来都市に選定され、岡山市の豊富な医療資源を活かした健康づくりの取組をメインにしている。</p> <p>岡山市のSDGsの推進では都市間連携・産学官連携として、岡山県の岡山連携中枢都市圏の中で、ESD・SDGs研修を行ったり、海ゴミの削減を目指す瀬戸内の海洋保全として、清掃活動やフォーラムやパネル展示を開催し、市民の意識啓発を図っている。さらに普及啓発事業として、市民へのSDGsの理解を深めるため、身近な買い物と持続可能な社会づくりをテーマにSDGs啓発イベントである未来わくわくSDGsフェスタを開催している。</p>
<p style="text-align: center;">市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p>	<p>北九州市、山口市、岡山市は政令市若しくは県庁所在地である。事業のスケールも大きく、先進市として魅力的な事業を展開しており、参考にしたい。</p> <p>北九州市は介護の人手不足とICTをうまく結びつけ、決して北九州市の解決したい課題すべてをカバーしようとせず、ロボット・センサー・ICTの活用に焦点を絞り対策したことが今日につながっている。</p> <p>山口市は市町合併により、市の中心市街地が2極化し、広域高速交通拠点をベースに新たに市街地整備する事例である。ハードの整備事業でなく、ソフト事業にも注力し、従来にない学生や若い社会人を対象とした居住型の人材育成施設を整備して、専門家のバックアップする PBL やキャリア開発プログラムを通じて、次世代のリーダー育成、コミュニティの醸成を目指しているのが興味深い。</p> <p>岡山市はもともとあった環境パートナーシップ事業がきっかけにESDに取り組むことになり、それがさらにSDGsにつながることになる。話を聞くと事業的には自然な流れで取り込むことになったようである。</p>

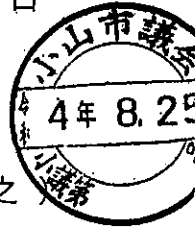
## 視察調査・研修会等報告書

令和4年8月25日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 様  
**福田 洋一**

議員氏名(篠崎 佳之)



研修・視察年月日	令和 4年 8月 17～19日
研修会場・視察先	北海道北広島市役所 北海道美唄市役所 北海道千歳市役所
研修名・視察目的	(北広島市)グリーンツーリズム推進事業について (美唄市)宮島沼の利活用について (千歳市)ちとせ版ネウボラについて
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	(北広島市)経済部農政課長山田孝博 (美唄市)市民部生活環境課長三浦誠 宮島沼水鳥・湿地センター長牛山克巳 (千歳市)保健福祉部母子健康課長金川律子(コロナワクチン接種担当)
参加議員(同行者)	福田洋一、荒井覚、福田幸平、岡田裕、高橋栄
調査概要	<p>(北広島市)</p> <p>北広島市は石狩平野の中央に位置し、明治時代に広島県から移住した人たちにより、開拓され、札幌市、江別市、長沼町、南幌町、恵庭市に囲まれている。平成17年、22年の国勢調査では人口は6万人を超えていたが、令和4年3月末現在、57,566人に減少している。</p> <p>グリーンツーリズムを取り入れた経緯は、市内農業者数の減少による耕作放棄地が増える懸念や都市型農業の推進による農地の保全・有効活用、そして北海道のグリーンツーリズムの推進指針が示され、市の市街化調整区域における取組の道ができたことによる。この間、平成4年から市民農園、平成7年からいちご農園が開設されるなどの取組があった。また、平成14年12月に北海道の開発審査会の個別許可対象に、市町村計画に適合するグリーンツーリズムに必要な建築物が付議基準として追加された。</p> <p>北海道グリーンツーリズム推進指針は平成14年12月に策定され、平成16年11月に市のグリーンツーリズム取組に係る基本的な考え方が策定された。その後、平成17年7月に市内3件の施設整備を位置づけて策定、平成21年に同計画を更新し、6件の施設整備を位置づけ、現在、約20か所を位置づけ、8か所が開業している。</p> <p>北広島市のグリーンツーリズムは、市民と農業者の交流や地産地消の</p>

## 視察調査・研修会等報告書

きっかけづくりを基本としながら、札幌市の近郊である強みを生かし、近郊からの来市や交流を期待している。そのため、市内の星槎道都大と連携し、グーグルマップに交流農園マップを作成したり、北広島市グリーンツーリズム協議会などの取組団体への補助金助成をしたり、北広島市産ななつぼしを広島県で販売したり、グリーンツーリズム施設の整備に対する助成をするなどの事業を行っている。

今後の課題として、まだまだ地域的な取り組みに至っていない点や観光協会などの他の取組との連携や新たな人材の活用が不十分な点を取り上げている。また、インバウンドに対応した農泊推進の取組に展開を進めている。

### (美唄市)

美唄市は人口2万弱、面積277.69平方キロの炭鉱で栄えた町である。最盛期には9万2000人を超える人口があった。現在は自然環境豊かな農業を中心としたまちになっている。

その中で、1980年以降、市内西部にある宮島沼がマガンの飛来地として認知されるようになる。また、農作物の食害の問題も出てくる。1989年には宮島沼の保護区案に対する地域住民の反対運動がある中、マガン・白鳥の猟の玉の鉛中毒による大量死があった。1997年に宮島沼プロジェクトチームが発足し、市役所関係部署と地域住民代表による話し合いで課題の整理と解決が図られる。プロジェクトチームでは宮島沼と地域農業の共存共栄を目指し、麦緑肥型代替採食地の形成、ふゆみずたんぼオーナー制度、宮島沼カントリーフェスの開催、農家ランチ付きガイドウォーク(ぶらしっち)の開催などの活動を行う。そして、2002年に「宮島沼保全活用計画」が策定され、ラムサール条約に登録された。ラムサール条約登録湿地は41ha、沼の面積は25haである。2003年には宮島沼の保全とワイズユースを推進する市民団体、宮島沼の会が設置され、みんなでマガンを数える会などの事業が行われている。2007年に宮島沼水鳥・湿地センターが環境省により設置され、美唄市が運営している。年間来場者数2万人、展示や講演など環境教育を行っている。また、小学3年生から高校3年生が参加するマガレンジャーという、楽しみながら自ら考え、活動するジュニア・ユースのグループが、虫の観察、ヨシ紙づくり、展示物作りをしながらも、さらに他の団体との交流活動にも参加している。

登録から20周年だが、まだまだ解決すべき課題がある。迷惑駐車やごみ捨てなどの観光被害は減少しているものの、代替採食地の設置は根本的な対策に結びついていない。

## 視察調査・研修会等報告書

(千歳市)

千歳市は人口9万7000人、札幌市までJRの快速エアポートで約30分にある道央圏の中核都市であり、令和2年の国勢調査で平均年齢44.3歳であり、道内で一番若いまちである。高齢化率も令和3年1月時点で、23.3%であり、道内で最も低い。市内には陸上自衛隊2駐屯地、航空自衛隊1基地が所在し、隊員、家族、OBを含めると人口の約3割になる。そのため年間の転出入者が約6000人、就学前の子どもがいる世帯の居住年数は5年以内が35%。近くに知り合いがいないため、孤立しやすいという状況がある。また、子どもがいる世帯の93.3%が核家族で、親族との同居が少なく、子育てに不安のある家庭が多い。このような環境の中で、平成26年度から“子育てするなら、千歳市”をキャッチフレーズに、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指している。

「子育てするなら千歳市」の5つのコンセプトが子どもの健やかな成長、子育て世代の移住・定住促進、女性の妊娠・出産・就業の支援、住民のワークライフバランスの向上、家庭や地域での子育て力の向上であり、このうちの子育て世代の移住・定住促進の事業の一つが、ちとせ版ネウボラの導入である。

ちとせ版ネウボラでは「対話」を大切に、妊娠期から子育て期まで包括的に支援し、母親の孤立や児童虐待を防止するため、妊娠初期から周産期までの「妊婦ネウボラ」と、出産後から子育て期までの「こどもネウボラ」を行う。「妊婦ネウボラ」では妊婦全員に母子健康手帳交付時にネウボラファイルを配布し、妊娠期支援プランを作成し、心身ともに安心して過ごせるように、相談支援を行う。ネウボラファイルとは妊娠期から子育て期までの子育て支援プランであり、千歳市子育てガイドを収納し、掲載ページとリンクしている。また妊娠教室、両親教室の案内チラシ、妊娠、出産、子育てサービスの案内、子どもの成長記録などを収納し、子育てファイルとして利用できる。「こどもネウボラ」では、妊娠・出産・子育てに対する不安の軽減や解消が図れるよう、保健師・助産師等が相談支援や子育て支援プランの作成を行っている。

ネウボラ担当職員は母子保健課に妊婦ネウボラ専任4名(助産師1名、保健師2名、看護師1名)、こどもネウボラ担当1名(保健師)、ネウボラと兼任職員6名、子育て総合支援センターにこどもネウボラ兼任職員4名となっている。

事業予算は令和4年度予算で、344万3,000円、子ども・子育て支援交付金(国2/3 道1/6)286万8,000円、一般財源57万5,000円となっている。



## 視察調査・研修会等報告書

<p>市政の課題等に対するように参考になるか、所感等</p>	<p>北広島市は札幌市のベットタウンとなり、耕作放棄地の増加、農地の荒廃化に対し、様々な取り組みを進めている。来年には北海道ボールパークF ビレッジが開業し、来市者や観光客が増えることが予想される。来年度以降どのように変わっていくのか注目される。</p> <p>美唄市の宮島沼はラムサール条約登録湿地としての環境教育保全活動をいろいろ行っている。北海道なので、冬は閉ざされた空間になるので、観光に生かすことに苦労しているようである。</p> <p>千歳市のネウボラは支援体制の構築により、実現している。相談業務の会場や回数を考え、相談員のスキルアップの研修も実施している。聞くと、経済的な支援はあまりないようなので、財政的な負担をかけないで行う事業して参考になるのではないか。</p>
--------------------------------	--

## 視察調査・研修会等報告書

令和5年1月23日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名( 篠崎 佳之 )



研修・視察年月日	令和5年1月16～18日
研修会場・視察先	兵庫県尼崎市役所 兵庫県神戸市役所 高知県高知市民図書館
研修名・視察目的	SDGs「あま咲きコイン」について Urban Innovation KOBE について オーテピア高知図書館について
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	尼崎市経済環境局経済部地域産業課 松田登課長、山下秀樹係長 神戸市医療・新産業本部新産業部 垣内正雄部長、武田卓課長 高知市図書館 高石敏子館長、弘瀬友也課長
参加議員(同行者)	荒井覚、関良平、小川亘、福田洋一、岡田裕、福田幸平、渡邊一郎
調査概要	<p>SDGs「あま咲きコイン」について</p> <p>尼崎市は人口46万、兵庫県の東南端にあり、市域の3分の1が海拔ゼロメートル地帯である。</p> <p>新型コロナウイルス対策として、市内経済の活性化を図るため、市内の様々なポイント制度を統合しながら、SDGs達成に貢献する活動として、電子地域通貨「あま咲きコイン」を導入し、キャッシュレス決済を推進している。あま咲きコインは chiica という既存の電子地域通システムを利用し、システム利用料は年間500万円。事業費は4億円、内上乗せ分3億円プレミアム率はアプリで20%、カードは10%となっている。</p> <p>現在、登録者数は約9～10万人、当初は加入店舗も少なかったが、現在は1200店舗まで増加している。</p> <p>また、あま咲きコインは健康づくりや環境にやさしい活動、ボランティア活動など SDGsに貢献する活動を行うことで、ポイントをためることに特徴がある。</p> <p>Urban Innovation KOBE について</p> <p>神戸市は人口152万、日本を代表する国際港湾都市で、京阪神大都市圏の中心市の1つである。多くの企業や工場、研究施設等が立地する産業都市であり、観光都市でもある。</p> <p>神戸市はイノベーション創出に向けた取り組みとして、久元市長の就任</p>

# 視察調査・研修会等報告書

	<p>後から先端医療技術関連施設を活かしたスタートアップ支援事業を開始し、そこに官民協同で、自治体の抱える課題解決を図るための取り組みが Urban Innovation KOBE である。柔軟な発想や優れた技術力をもつスタートアップと社会・行政課題を詳しく知る市職員が協働して最適な解決方法を見出し、サービスの構築・実証を目指している。</p> <p>自治体は課題が解決できるし、スタートアップは信用と実績が伸びるウインウインの関係になる。</p> <p>そのほか、県市協調による官民連携ファンドによる支援事業もある。</p> <p>オーテピア高知図書館について</p> <p>高知は人口32万、県の中央部に位置し、四国山地を背景に南は太平洋に面し、幕末には坂本龍馬や板垣退助など多くの偉人を輩出している。市内総生産の9割をサービス・小売業の第3次産業が占める。</p> <p>オーテピア高知図書館は、全国初となる県市合築・共同運営による図書館であり、オーテピア高知声と点字の図書館、高知みらい科学館との複合施設となっている。運営形態が複雑であり、オーテピア高知声と点字の図書館、高知みらい科学館は県が費用負担と運営参画し、高知市が設置・運営している。オーテピア高知図書館は全国初の高知県立図書館と高知市立図書館の共同運営であるため、図書館には県と市の職員が一緒に働いている。</p> <p>オーテピア高知図書館は県市の異なる機能を相互に補完して共通する部分を共同で行い、直営をもって効率的・効果的に運営している。職員体制は県44名・市54名、運営費は令和4年度12億2500万円、蔵書点数157万余点。合築による効果はスケールメリットによる蔵書とサービスの充実、そして集客施設としての中心市街地の活性化にも寄与している。</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>コロナ禍の現在、感染拡大防止と社会経済活動を止めないことは必須である。あま咲きコインはコロナ禍を契機に地元経済の活性を SDGsと絡めて事業化された。ポイントを貯めて使えるなど、利便性・実用性を高めることで、利用者数の増加と加入店の増加となり、それが相乗効果を生んでいる。また、神戸市は既存の医療系の産業からDXを中心としたスタートアップを支援し、行政と協働することで、課題解決と企業育成を両立している。オーテピア高知図書館は県市合築による共同運営によって、無駄な経費の削減と効果的な運営に成功している。総合的な評価は先になるが、先進的な事例になるのではないかと思う。以上は大都市ならではの事例であるかもしれないが、小山市の直面している課題に大いに参考になるのではないか。</p>